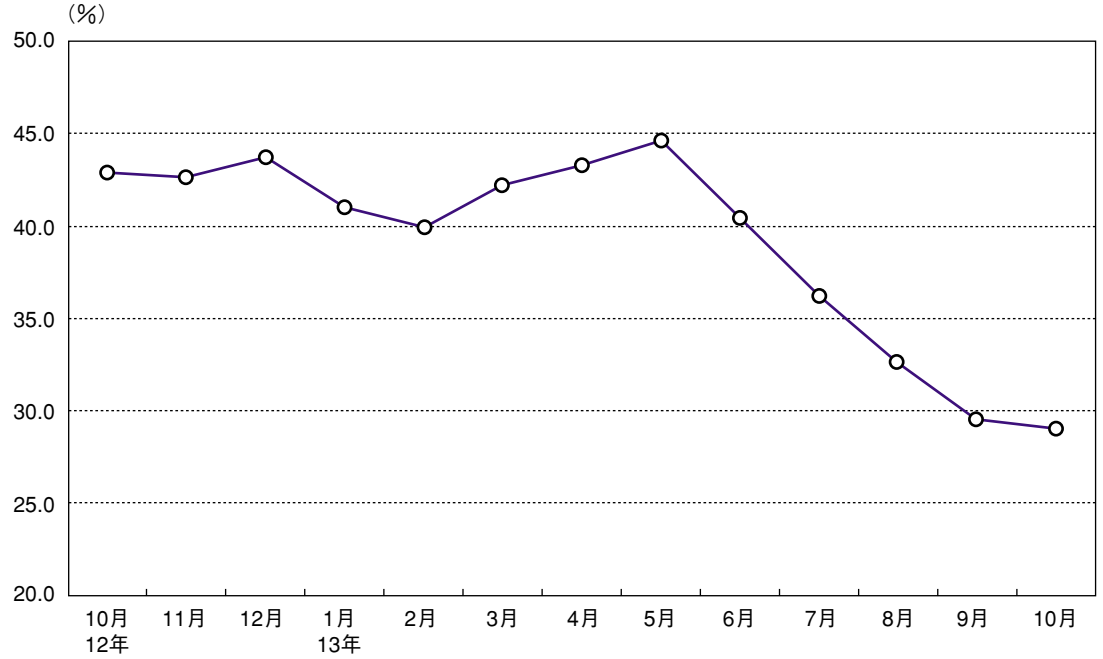
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

景気ウォッチャー調査：2001年10月調査

○景気の現状判断（家計動向）DIは29と９月から0.5ポイント悪化。

景気の現状判断DI（家計動向：全国）の推移

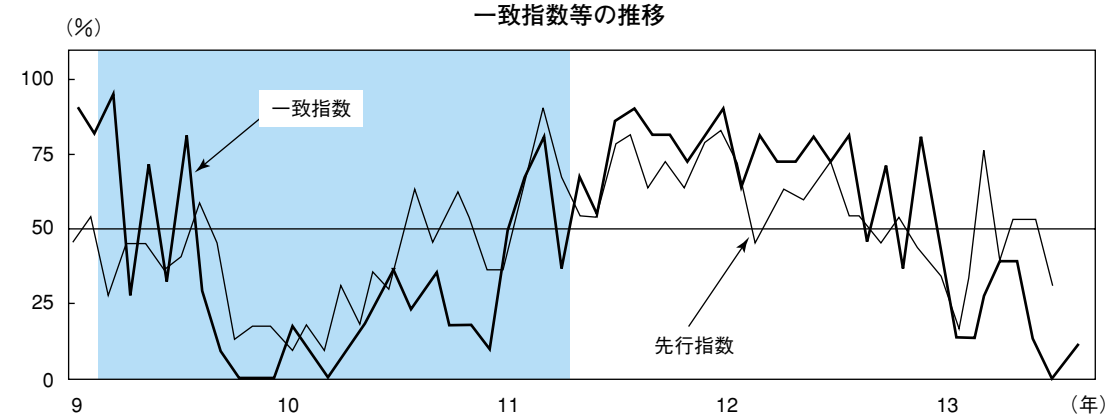


（出所）内閣府　11月12日発表

景　気　動　向　指　数

○９月の先行指数は３か月連続で50%を下回った。一致指数は９か月連続で50%を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移



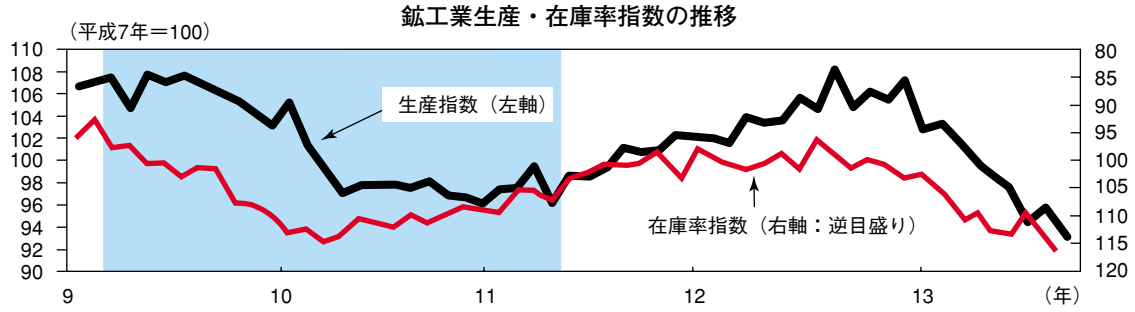
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）内閣府　11月16日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……９月は前月比－2.9％　在庫率指数……９月は前月比＋6.0％

鉱工業生産・在庫率指数の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

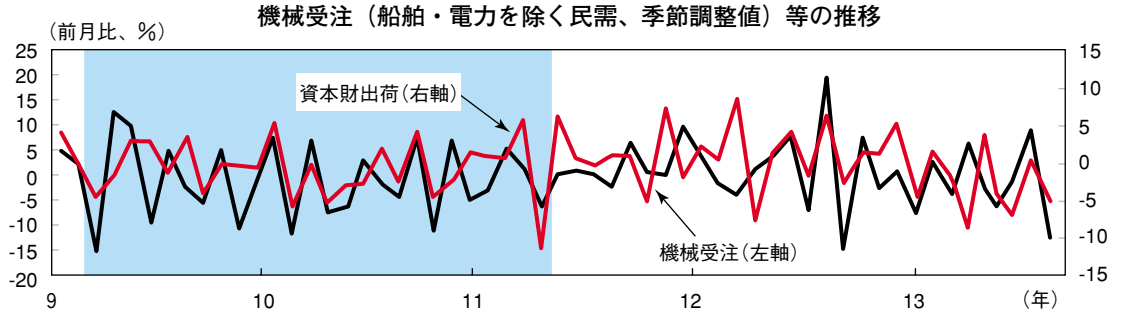
（出所）経済産業省　11月13日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……９月は前月比－13.2％

資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……９月は前月比－4.8％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

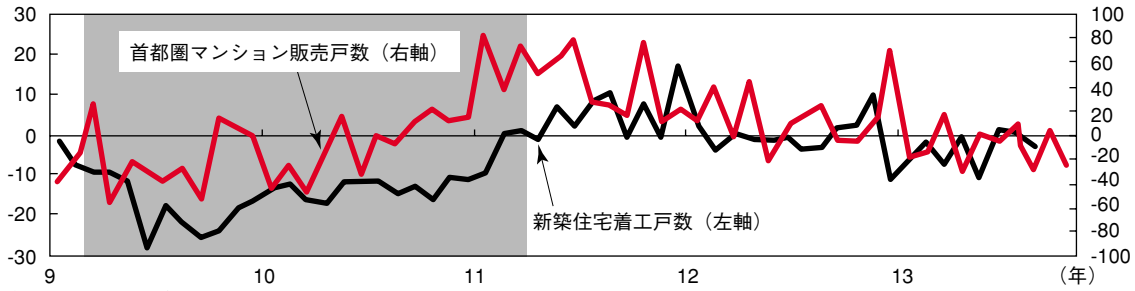
（出所）内閣府11月８日発表、経済産業省11月13日発表

住　　宅

○新設住宅着工戸数……９月は前年同月比－2.9％

首都圏マンション販売戸数……10月は前年同月比－24.6％

新設住宅着工戸数等の推移



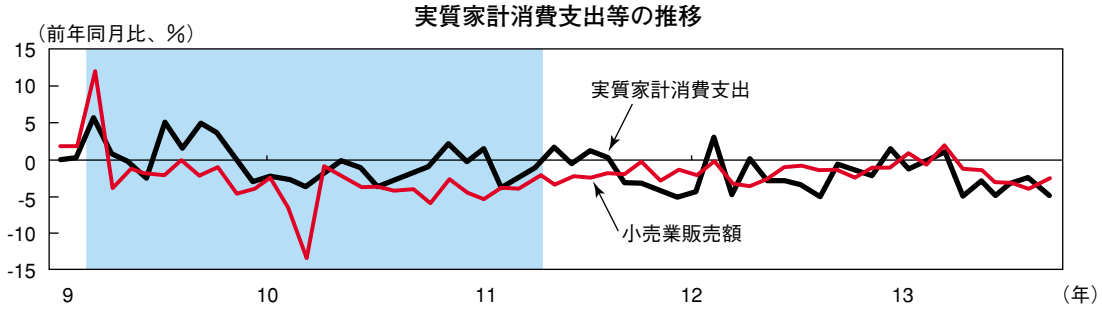
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）国土交通省10月31日発表、㈱不動産経済研究所11月13日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……９月は前年同月比－3.7％
小売業販売額……９月は前年同月比－2.9％

実質家計消費支出等の推移

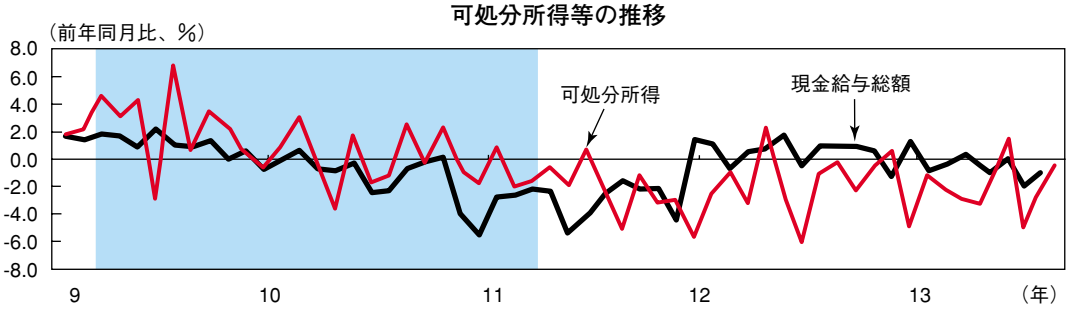


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省11月６日発表、経済産業省10月26日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……９月は前年同月比－0.6％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……９月は前年同月比－1.2％

可処分所得等の推移

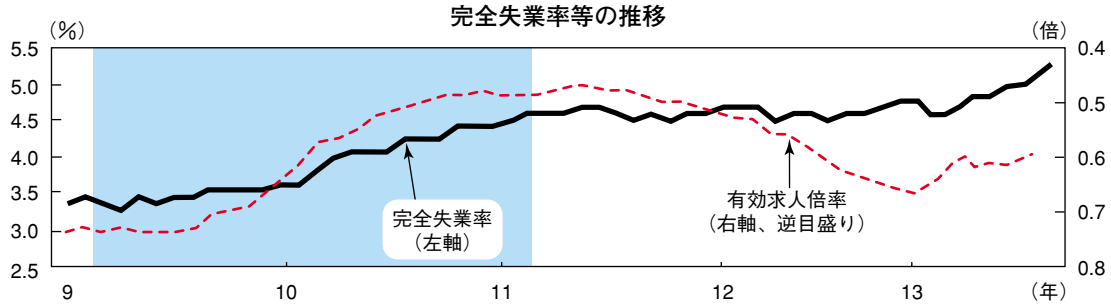


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省11月６日発表、厚生労働省10月31日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……９月は5.3％（前月比0.3ポイント悪化）
有効求人倍率（季節調整値）……９月は0.57倍（前月比0.02ポイント悪化）
（後掲トピックス「平成13年９月の労働力調査について」参照）

完全失業率等の推移

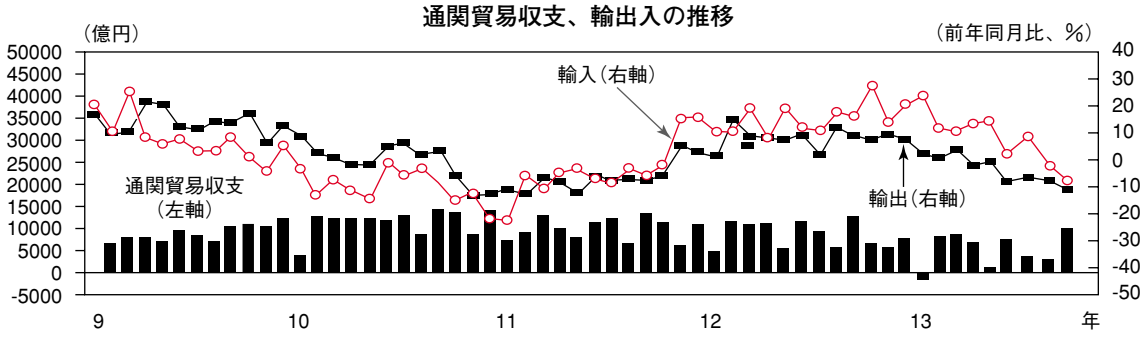


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省10月30日発表、厚生労働省10月30日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……９月は10,449億円の黒字で前年同月比－19.2％
　輸出入数量指数……９月の輸出は前年同月比－13.7％、輸入は同－９.５％

通関貿易収支、輸出入の推移

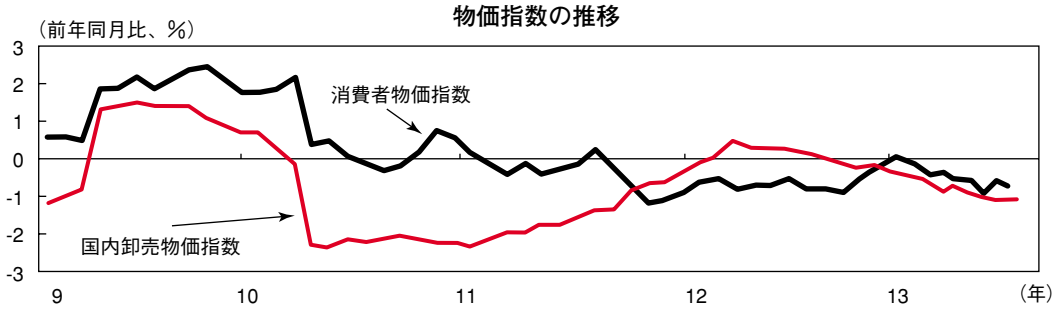


（出所）財務省　10月30日発表

物　　価

○消費者物価指数……９月は前年同月比－0.８％
　国内卸売物価指数……10月は前年同月比－１.１％

物価指数の推移

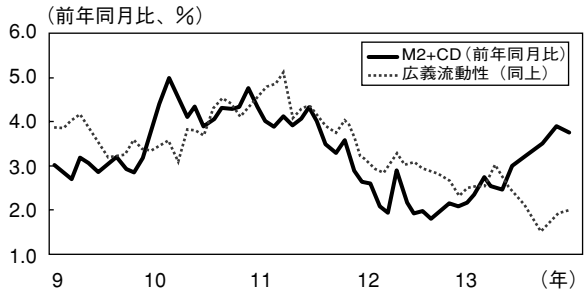


（出所）総務省10月26日発表、日本銀行11月８日発表

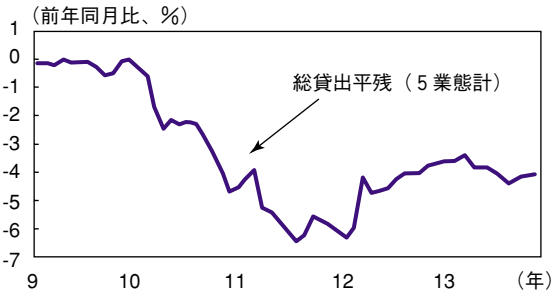
マネーサプライ

○マネーサプライ……10月のM_2＋CDは前年同月比＋３.６％
　民間銀行貸出……10月は前年同月比－４.１％

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

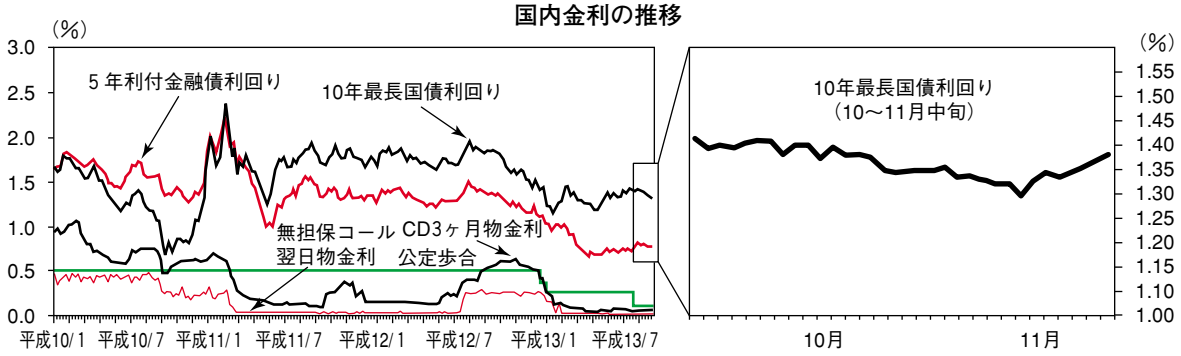


（出所）日本銀行　11月８日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
10年最長国債利回りは、概ね 1.3 %台を推移。

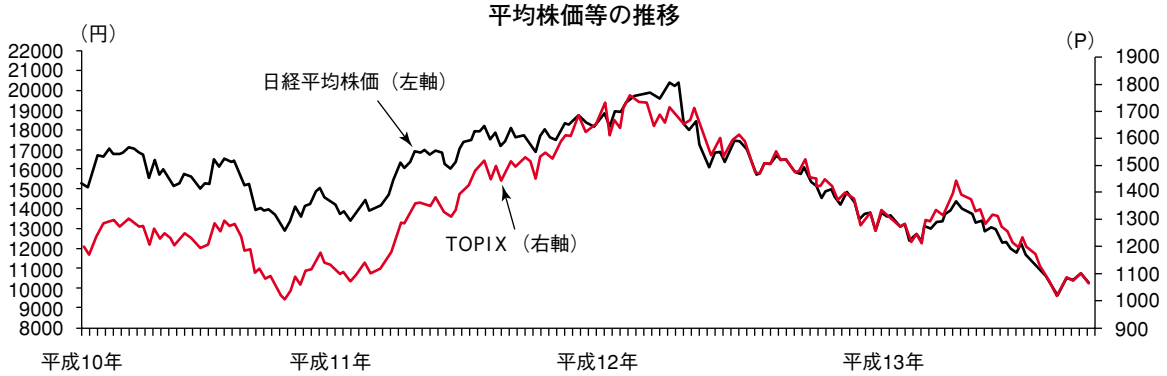
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は 10200 円台まで、TOPIXも1030ポイント台まで下落後、やや持ち直し（週足ベース）。

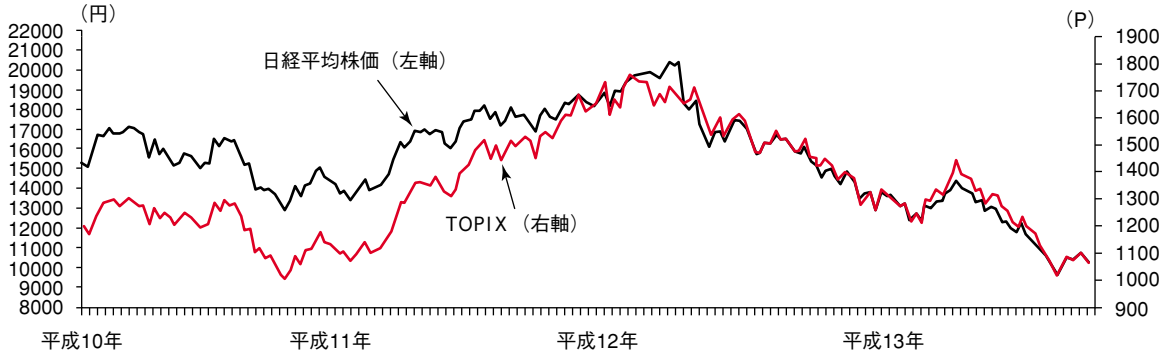
平均株価等の推移



為　　替

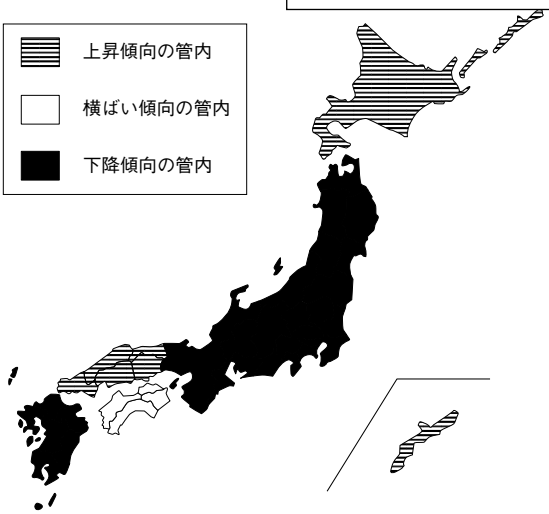
○対ドルは 123 円台まで下落。対ユーロは 111 円台まで下落、その後は徐々に上昇。（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《８月の動き》

・上昇傾向の管内：北海道、中国、沖縄
・横ばい傾向の管内：四国
・下降傾向の管内：東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、九州

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には13年11月８日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	８月	９月	10月	11月	12月	13年1月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月
北海道	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	―	○
東　北	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×
関　東	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×
東　京	○	○	○	―	―	―	×	×	×	×	×	×	×
信　越	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	○	―	―	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×
中　国	―	○	○	―	―	○	―	×	×	×	―	○	○
四　国	○	○	○	○	○	―	―	×	×	×	×	×	―
九　州	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×
沖　縄	―	×	―	○	―	×	×	×	×	×	×	―	○
全　国	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	5.0	-1.7	5.7	7.8	-0.2	2.9	2.3	-1.7	4.8	0.2	-1.7	5.5	0.8
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	-0.03	-0.03	-0.05	-0.01	-0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-4.4	-3.8	-5.1	0.0	-1.2	-5.9	-4.9	-2.2	-1.8	-5.2	-2.7	-4.8	-3.2
新設住宅着工戸数（前年比）④	1.6	-6.9	0.6	21.8	10.7	-4.7	-8.4	5.3	-12.3	-5.7	-12.1	13.8	1.1
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	-0.2	-17.5	-3.8	147.3	-46.7	-52.5	-30.4	-31.4	-29.5	65.9	-37.3	89.0	-15.1
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	8.8	10.5	8.8	8.4	10.0	4.2	12.8	13.0	13.3	18.9	138	3.2	11.0
実質家計消費支出（前年比）⑥	-3.2	-12.8	-1.5	-1.2	-3.7	-1.7	2.2	0.0	-1.2	3.3	2.2	10.5	-1.0
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	81.4	72.5	72.0	73.0	61.8	62.8	65.8	76.4	74.6	79.6	76.5	90.5	69.7
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	1.4	-2.7	-1.2	-0.9	-2.8	-1.9	-1.8	-1.7	0.5	0.1	-1.9	2.6	-1.1

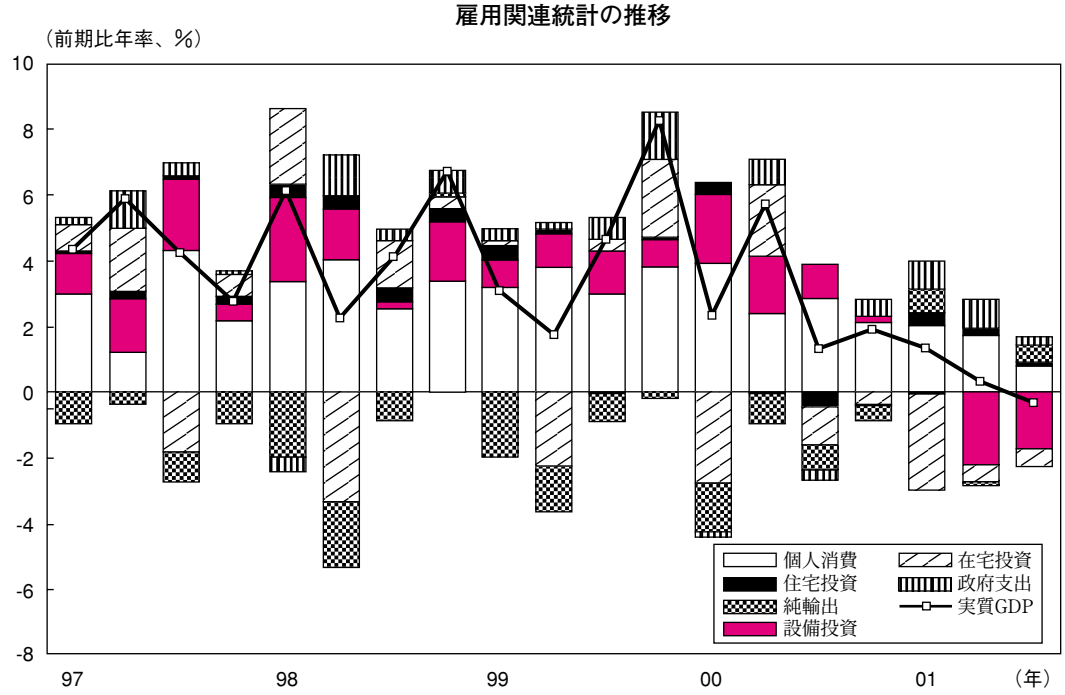
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

7－9月期　実質GDP

○7－9月期の米国実質GDPは前期比年率－0.4％と8年半ぶりのマイナス。
（後掲トピックス「米国GDP統計速報値（2001年7－9月期）」参照）

雇用関連統計の推移

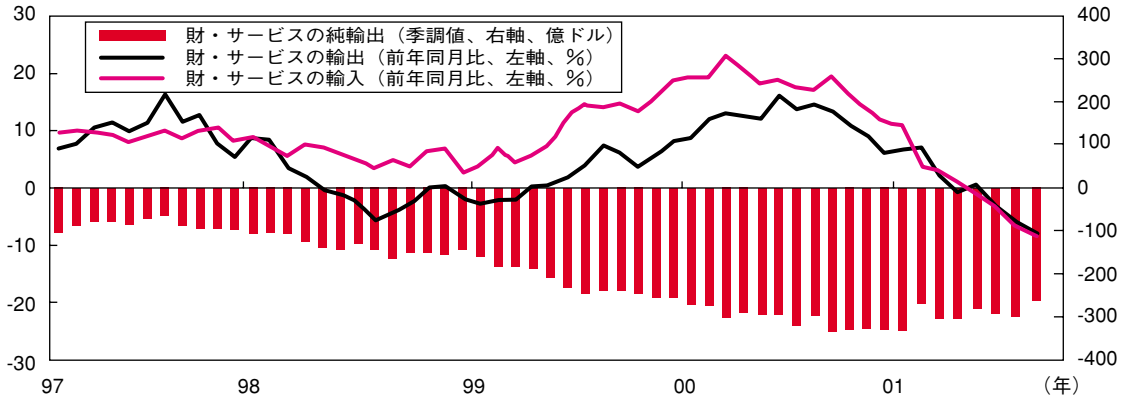


（出所）米国商務省　10月31日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……8月は271.1億ドルの赤字。輸出は前年同月比－8.0％、輸入は同－9.0％

財・サービスの純輸出等の推移

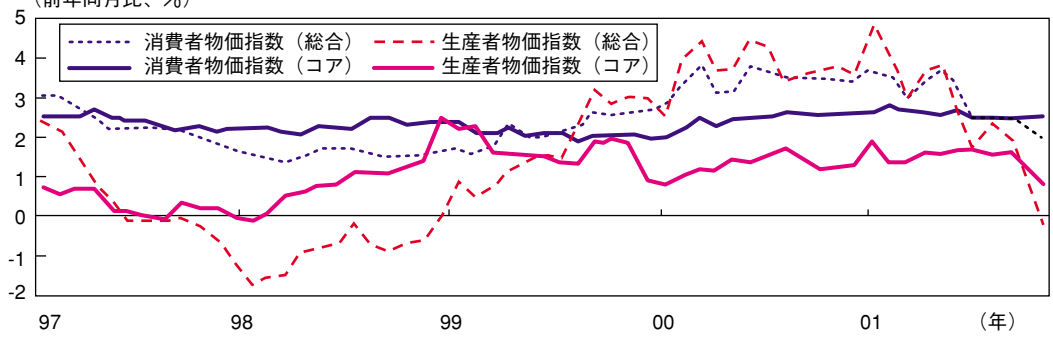


（出所）米国商務省　10月19日発表

物　　価

○消費者物価指数……10月は前月比－0.3％、コアは同＋0.2％
　生産者物価指数……10月は前月比－1.6％、コアは同－0.5％

物価指数の推移

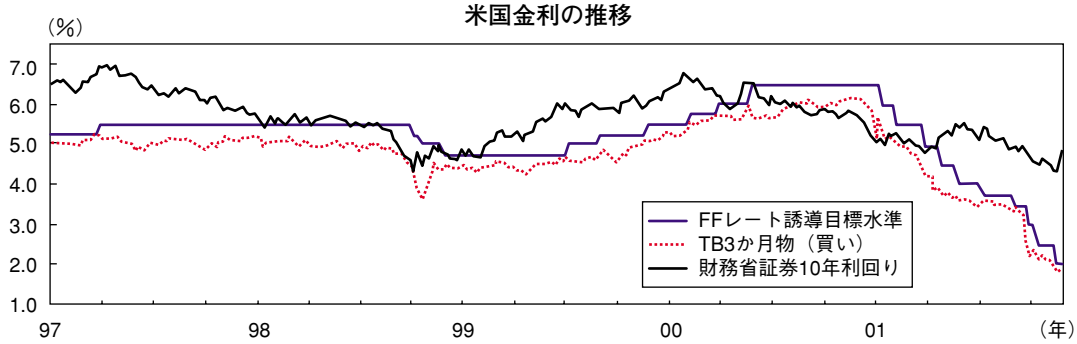


（出所）米国労働省　11月16日、11月９日発表

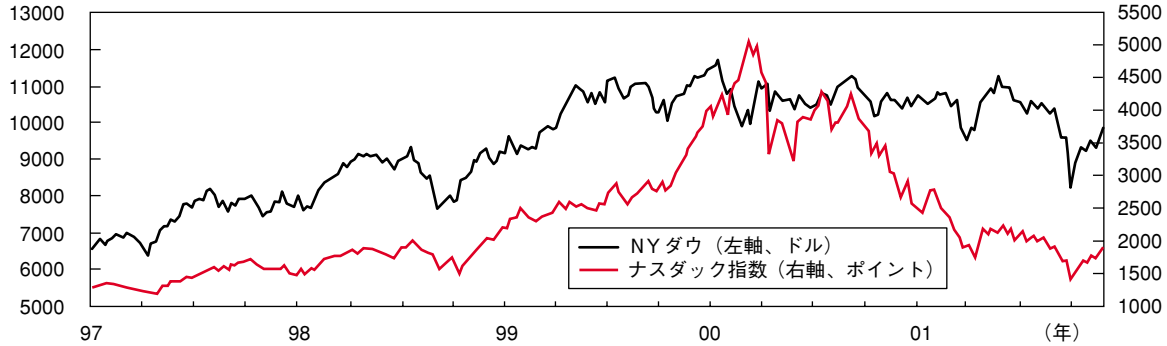
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は11月６日に0.5％引下げ2.0％。
　10年国債利回りは、概ね４％台後半を推移。

米国金利の推移



米　国　株　式

○ＮＹダウは9800ドル台まで、NASDAQも1800ポイント台まで上昇（週足ベース）。

ＮＹダウ等の推移（週足ベース）